

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月25日

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5234

【事務連絡者氏名】 法務・広報・IR部主管 吉田 明生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5234

【事務連絡者氏名】 法務・広報・IR部主管 吉田 明生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月

平成31年3月22日(取締役会決議日)

(2) 当該事象の内容

当社は、平成21年3月に東京都中央区晴海の土地(2,232.82㎡)を独立行政法人都市再生機構(以下「機構」といいます。)に譲渡する土地売買契約を締結しておりました。今般、土壌汚染調査を実施したところ土壌汚染が発見されたため、機構との間で協議した結果、土地売買契約に基づき土壌汚染対策費用を支払うことで合意に至り、取締役会で決議いたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成31年3月期第4四半期の個別決算において、特別損失として775百万円を計上する見込みです。

以 上